
東京二十三区清掃一部事務組合
平成22年度 財務書類

～ 新地方公会計制度に基づく

総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明 ～

目 次

1	平成 22 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

1 平成 22 年度財務書類の作成について

(1) 公会計による財務書類の整備

区民の方々の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の財政状況をより正確に把握して行財政運営を適正に行っていくため、財務に関するフローの情報とストック情報を掲載した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

(2) 準拠したモデル

清掃一組では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計（※）の決算数値を用いて財務書類を作成しています。

(3) 連結財務書類について

東京エコサービス㈱については、清掃一組の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しました。作成に当たって、東京エコサービス㈱の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組み替え、内部取引の相殺消去等の調整を行っています。

(4) 固定資産台帳の整備について

清掃一組においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに、廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3年に1回、東京都の公表する基準地価の各区の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いています。

※ 普通会計

総務省が定める基準による統計上の会計です。

なお、清掃一組では一般会計と普通会計が同額となります。

2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいくらか。さらに、前年度対比などを行うことによって、財務状況の傾向を把握することができます。

1 公共資産

- ・ 有形固定資産は、清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両などです。
- ・ 無形固定資産は、地上権、連結貸借対照表の無形固定資産は、東京エコサービス㈱のソフトウェアなどです。

2 投資等

- ・ 投資及び出資金は、東京エコサービス㈱に対する出資金、連結貸借対照表の投資及び出資金は、東京エコサービス㈱の有価証券です。
- ・ 長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が平成 21 年度以前の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額です。
- ・ 回収不能見込額は、廃棄物処理手数料及び延滞金の過去 5 年間の滞納繰越分収入済額と不納欠損額の平均による見込みです。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱のその他資産です。

3 流動資産・・・一年以内に現金化する資産

- ・ 未収金は、平成 22 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱の売掛金等です。

4 固定負債・・・翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・ 退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額です。

5 流動負債・・・一年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・ 賞与引当金は、平成 23 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 22 年度にかかる分です。
- ・ 連結貸借対照表の未払金は、東京エコサービス㈱の未払消費税、未払法人税等です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱の買掛金等です。

6 純資産

- ・ 資産評価差額は、無償譲渡された工場用の土地及び平成 20 年度末に土地の評価額の改定を行った分などの累積額です。

普通会計貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成21年度	増減		平成22年度	平成21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	42,441,590	52,868,411	△ 10,426,821
①土地	180,148,409	180,148,409	0	(2) 退職手当引当金	3,508,979	3,724,185	△ 215,206
②建物	311,494,688	322,206,490	△ 10,711,802	固定負債合計	45,950,569	56,592,596	△ 10,642,027
③工作物	130,599,146	140,808,434	△ 10,209,288				
④立木	1,185,828	1,193,092	△ 7,264	2 流動負債			
⑤物品	3,605,754	4,152,487	△ 546,733	(1) 翌年度償還予定組合債	11,810,715	12,596,418	△ 785,703
⑥建設仮勘定	1,853,800	0	1,853,800	(2) 翌年度支払予定退職手当	942,161	1,255,954	△ 313,793
有形固定資産合計	628,887,625	648,508,912	△ 19,621,287	(3) 賞与引当金	394,957	425,325	△ 30,368
(2) 無形固定資産				流動負債合計	13,147,833	14,277,697	△ 1,129,864
①地上権	141,786	141,786	0				
無形固定資産合計	141,786	141,786	0				
公共資産合計	629,029,411	648,650,698	△ 19,621,287				
2 投資等				負債合計	59,098,402	70,870,293	△ 11,771,891
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2) 長期延滞債権	688,534	717,539	△ 29,005				
(3) 回収不能見込額	△ 230,976	△ 206,855	△ 24,121				
投資等合計	577,158	630,284	△ 53,126				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国都補助金等	94,048,947	98,339,097	△ 4,290,150
①財政調整基金	17,586,000	18,015,000	△ 429,000	2 公共資産等整備一般財源等	442,818,581	446,990,320	△ 4,171,739
②歳計現金	4,669,031	5,688,116	△ 1,019,085	3 その他一般財源等	17,572,372	18,430,212	△ 857,840
現金預金計	22,255,031	23,703,116	△ 1,448,085	4 資産評価差額	38,486,736	38,486,736	0
(2) 未収金				純資産合計	592,926,636	602,246,365	△ 9,319,729
①その他	163,438	132,560	30,878				
未収金計	163,438	132,560	30,878				
流動資産合計	22,418,469	23,835,676	△ 1,417,207				
資産合計	652,025,038	673,116,658	△ 21,091,620	負債・純資産合計	652,025,038	673,116,658	△ 21,091,620

平成22年度に関する注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産上の支出金に充当された財源

環境衛生 118,708 千円
一般財源等 118,708 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 37,541,539 千円
②債務保証又は損失補償 0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
③その他 0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は226,332,046千円です。

注) [資産の部] 1 公共資産において、本年度より有形固定資産と無形固定資産に分けて計上しています。

連結貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成21年度	増減		平成22年度	平成21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	42,441,590	52,868,411	△ 10,426,821
①土地	180,148,409	180,148,409	0	(2) 退職手当引当金	3,509,267	3,724,659	△ 215,392
②建物	311,498,923	322,211,926	△ 10,713,003	固定負債合計	45,950,857	56,593,070	△ 10,642,213
③工作物	130,599,146	140,808,434	△ 10,209,288				
④立木	1,185,828	1,193,092	△ 7,264	2 流動負債			
⑤物品	3,608,265	4,155,247	△ 546,982	(1) 翌年度償還予定組合債	11,810,715	12,596,418	△ 785,703
⑥建設仮勘定	1,853,800	0	1,853,800	(2) 翌年度支払予定退職手当	942,161	1,255,954	△ 313,793
有形固定資産合計	628,894,371	648,517,108	△ 19,622,737	(3) 賞与引当金	433,700	459,348	△ 25,648
(2) 無形固定資産				(4) 未払金	149,819	108,483	41,336
①地上権	141,786	141,786	0	(5) その他	19,651	13,422	6,229
②その他	9,264	0	9,264	流動負債合計	13,356,046	14,433,625	△ 1,077,579
無形固定資産合計	151,050	141,786	9,264				
公共資産合計	629,045,421	648,658,894	△ 19,613,473	負債合計	59,306,903	71,026,695	△ 11,719,792
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	100,693	0	100,693	[純資産の部]			
(2) 長期延滞債権	688,534	717,539	△ 29,005	1 公共資産等整備国都補助金等	94,048,947	98,339,097	△ 4,290,150
(3) 回収不能見込額	△ 230,976	△ 206,855	△ 24,121	2 公共資産等整備一般財源等	442,941,074	446,990,320	△ 4,049,246
(4) その他	5,790	17,410	△ 11,620	3 他団体及び民間出資分	80,400	80,400	0
投資等合計	564,041	528,094	35,947	4 その他一般財源等	17,807,311	18,689,496	△ 882,185
3 流動資産				5 資産評価差額	38,486,736	38,486,736	0
(1) 資金	22,613,937	23,929,489	△ 1,315,552	純資産合計	593,364,468	602,586,049	△ 9,221,581
①財政調整基金	17,586,000	18,015,000	△ 429,000				
②歳計現金	5,027,937	5,914,489	△ 886,552				
(2) 未収金	163,438	132,560	30,878				
(3) その他	284,534	363,707	△ 79,173				
流動資産合計	23,061,909	24,425,756	△ 1,363,847				
資産合計	652,671,371	673,612,744	△ 20,941,373	負債・純資産合計	652,671,371	673,612,744	△ 20,941,373

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

37,541,539 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は226,339,751千円です。

注) [資産の部] 1 公共資産において、本年度より有形固定資産と無形固定資産に分けて計上しています。

貸借対照表の概況

○ 普通会計貸借対照表

〔資産〕

1 公共資産

公共資産は、6,290 億円で前年度に比べ 196 億円減少しています。これは、施設の減価償却による建物・工作物等の額の減少や建替えのために練馬清掃工場を取り壊したためです。

2 投資等

投資等は、6 億円で前年度に比べ 5 千万円減少しています。これは、長期延滞債権である廃棄物処理手数料及び延滞金について、平成 21 年度以前の当初調定分が減少し、回収不能見込額が増加したためです。

3 流動資産

流動資産は、224 億円で前年度に比べ 14 億円減少しています。これは、財政調整基金現在高と歳計現金の減によるものです。

〔負債〕

1 固定負債

固定負債は、460 億円で前年度に比べ 106 億円減少しています。これは、組合債について、平成 22 年度に新規の発行を行ったものの、償還が一層進み、現在高が減少したためです。

2 流動負債

流動負債は、131 億円で前年度に比べ 11 億円減少しています。これは、平成 23 年度の組合債償還予定額及び退職手当支給予定額が減少したためです。

〔純資産〕

純資産の合計は、5,929 億円で、前年度に比べ 93 億円減少しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

清掃一組の資産は、その 96%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る公共資産です。負債は、その 92%が清掃工場などを整備するために借入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額が減少し、資産についても減価償却や工場の取り壊しにより固定資産の建物、工作物が減少しました。なお、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 9 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

○ 連結貸借対照表

普通会計貸借対照表と概ね同様の状況です。

3 行政コスト計算書

企業会計の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているかを性質別に把握することができます。

1 経常行政コスト

- ・ 退職手当引当金繰入等は、「平成 22 年度末引当金－21 年度末引当金＋22 年度退職手当」により計上しています。
- ・ 賞与引当金繰入額は平成 22 年度末賞与引当金と同額を計上しています。
- ・ 物件費は、物品の購入や光熱水費、業務委託料などを計上しています。
- ・ 社会保障給付は、職員に支給された子ども手当の額を計上しています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金を計上しています。
- ・ 回収不能見込計上額は、「貸借対照表平成 22 年度末回収不能見込額－21 年度末回収不能見込額＋22 年度不納欠損額」により計上しています。
- ・ 連結行政コスト計算書のその他行政コストは、東京エコサービス㈱の税金です。

2 経常収益

- ・ 連結行政コスト計算書のその他特定行政サービス収入は、東京エコサービス㈱の営業外収益です。
- ・ 清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー売払収入及び有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上されません。

普通会計行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成22年度		平成21年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	10,890,468	15.7	11,436,520	16.1	△ 546,052	△ 0.4
	(2) 退職手当引当金繰入等	598,525	0.9	234,535	0.3	363,990	0.6
	(3) 賞与引当金繰入額	394,957	0.6	425,325	0.6	△ 30,368	0.0
	小 計	11,883,950	17.1	12,096,380	17.1	△ 212,430	0.0
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	20,934,163	30.2	21,874,718	30.9	△ 940,555	△ 0.7
	(2) 維持補修費	16,851,628	24.3	15,774,073	22.3	1,077,555	2.0
	(3) 減価償却費	18,094,324	26.1	19,279,137	27.2	△ 1,184,813	△ 1.1
	小 計	55,880,115	80.5	56,927,928	80.4	△ 1,047,813	0.1
3 移転支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	72,726	0.1	0	0.0	72,726	0.1
	(2) 補助金等	640,030	0.9	690,435	1.0	△ 50,405	△ 0.1
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,731	0.0	64,668	0.1	△ 61,937	△ 0.1
	小 計	715,487	1.0	755,103	1.1	△ 39,616	△ 0.1
4 その他の コスト	(1) 支払利息	845,835	1.2	981,320	1.4	△ 135,485	△ 0.2
	(2) 回収不能見込計上額	55,564	0.1	64,275	0.1	△ 8,711	0.0
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	901,399	1.3	1,045,595	1.5	△ 144,196	△ 0.2
経常行政コスト合計 a		69,380,951		70,825,006		△ 1,444,055	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	13,905,365		14,368,792		△ 463,427	
2 分担金・負担金・寄附金	c	41,870,286		45,859,356		△ 3,989,070	
経常収益合計	d=b+c	55,775,651		60,228,148		△ 4,452,497	
	d/a (%)	80.4		85.0		△ 4.6	
(差引)純経常行政コスト e=a-d		13,605,300		10,596,858		3,008,442	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書
(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成22年度		平成21年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,747,250	16.9	12,072,635	17.0	△ 325,385	△ 0.1
	(2) 退職手当等引当金繰入等	612,280	0.9	243,178	0.3	369,102	0.6
	(3) 賞与引当金繰入額	433,700	0.6	459,348	0.6	△ 25,648	0.0
	小 計	12,793,230	18.4	12,775,161	18.0	18,069	0.4
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	20,118,406	28.9	21,208,539	29.9	△ 1,090,133	△ 1.0
	(2) 維持補修費	16,856,047	24.2	15,776,594	22.2	1,079,453	2.0
	(3) 減価償却費	18,099,815	26.0	19,282,210	27.2	△ 1,182,395	△ 1.2
	小 計	55,074,268	79.1	56,267,343	79.3	△ 1,193,075	△ 0.2
3 移転支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	72,726	0.1	0	0.0	72,726	0.1
	(2) 補助金等	642,406	0.9	692,238	1.0	△ 49,832	△ 0.1
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,731	0.0	64,668	0.1	△ 61,937	△ 0.1
	小 計	717,863	1.0	756,906	1.1	△ 39,043	△ 0.1
4 その他の コスト	(1) 支払利息	845,835	1.2	981,320	1.4	△ 135,485	△ 0.2
	(2) 回収不能見込計上額	55,564	0.1	64,275	0.1	△ 8,711	0.0
	(3) その他行政コスト	124,933	0.2	112,726	0.2	12,207	0.0
	小 計	1,026,332	1.5	1,158,321	1.6	△ 131,989	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		69,611,693		70,957,731		△ 1,346,038	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	13,905,365		14,368,792		△ 463,427	
2 分担金・負担金・寄附金	c	41,870,286		45,859,356		△ 3,989,070	
3 事業収益	d	3,113,731		2,890,128		223,603	
4 その他特定行政サービス収入	e	597		1,031		△ 434	
経常収益合計	(b+c+d+e) f	58,889,979		63,119,307		△ 4,229,328	
	f/a (%)	84.6		89.0		△ 4.4	
(差引)純経常行政コスト (a-f)		10,721,714		7,838,424		2,883,290	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書の概況

○ 普通会計行政コスト計算書

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、119 億円で前年度に比べ 2 億円減少しています。これは、退職手当に係る経費は増加したものの、清掃工場等に係る職員人件費が、職員数の減等によって減少したためです。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、559 億円で前年度に比べ 10 億円減少しています。これは、光熱水費などの物件費や減価償却費の減等によるものです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、7 億円で前年度とほぼ同額でした。これは、子ども手当の支給により社会保障給付は増加したものの、他団体への公共資産整備補助金等が減少したためです。

4 その他のコスト

その他のコストは、9 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、支払利息の減によるものです。

〔経常収益〕

1 使用料・手数料

使用料・手数料は、139 億円で前年度に比べ 5 億円減少しています。これは、ごみ量の減に伴う廃棄物処理手数料の減によるものです。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、419 億円で前年度に比べ 40 億円減少しています。これは、特別区分担金の減によるものです。

経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、136 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 80% になります。

行政コスト計算書を企業会計の損益計算書と位置付けると、コスト超過ということになりますが、純経常行政コストは、民間の損益計算書で表される損益と異なります。

すなわち、純経常行政コストは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表すものであるためです。

○ 連結行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書と概ね同様の状況です。なお、連結行政コスト計算書の固有項目である事業収益は、31 億円で前年度に比べて 2 億円増加しています。これは、東京エコサービス(株)の電気販売事業において、売電量が増加したことによるものです。

4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示すものです。
清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、この1年間にどのような要因で増減しているかを把握することができます。
また、行政コスト計算書の経常収益で賄いきれなかった行政コストを、どのような一般財源で賄っているのかを把握することもできます。

- 1 純経常行政コスト
 - ・ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表記）です。
- 2 一般財源
 - ・ 税等一般財源が計上される場所ですが、清掃一組においては、諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等売払代金等をここに計上しています。
- 3 公共資産除却損失
 - ・ 施設の取り壊しなど、公共資産を除却した場合の純資産の減少を計上しています。
- 4 科目振替
 - ・ 公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動です。
- 5 その他
 - ・ 備品の範囲を変更したことによる変動額です。

普通会計純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	602,246,365	98,339,097	446,990,320	18,430,212	38,486,736
純経常行政コスト	△ 13,605,300			△ 13,605,300	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	7,367,952			7,367,952	
補助金等受入	298,382			298,382	
公共資産除却損失	△ 2,945,886			△ 2,945,886	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			463,800	△ 463,800	
公共資産処分による財源増		△ 297,935	△ 2,647,951	2,945,886	
貸付金・出資金等への財源投入			102,869	△ 102,869	
貸付金・出資金等の回収等 による財源増			△ 155,995	155,995	
減価償却による財源増		△ 3,992,215	△ 14,102,109	18,094,324	
地方債償還に伴う財源振替			12,602,524	△ 12,602,524	
資産評価替えによる変動額	0				
その他	△ 434,877		△ 434,877		
期末純資産残高	592,926,636	94,048,947	442,818,581	17,572,372	38,486,736

連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	602,586,049	98,339,097	446,990,320	80,400	18,689,496	38,486,736
純経常行政コスト	△ 10,721,714				△ 10,721,714	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	4,582,514				4,582,514	
補助金等受入	298,382				298,382	
公共資産除却損失	△ 2,945,886				△ 2,945,886	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			479,810		△ 479,810	
公共資産処分による財 源増		△ 297,935	△ 2,647,951		2,945,886	
貸付金・出資金等への 財源投入			209,352		△ 209,352	
貸付金・出資金等の回収 等による財源増			△ 155,995		155,995	
減価償却による財源増		△ 3,992,215	△ 14,102,109		18,094,324	
地方債償還に伴う 財源振替			12,602,524		△ 12,602,524	
資産評価替えによる 変動額						
その他	△ 434,877		△ 434,877			
期末純資産残高	593,364,468	94,048,947	442,941,074	80,400	17,807,311	38,486,736

純資産変動計算書の概況

○ 普通会計純資産変動計算書

1 純経常行政コスト

136億円の純経常行政コストに対して、54%の74億円をその他行政コスト充当財源で賄っています。その他行政コスト充当財源は、鉄・アルミ等の有価物及び余剰電力・熱エネルギーの売払収入等です。

2 公共資産除却損失

建替えのために取り壊した練馬清掃工場の純資産の減少額を計上しました。

3 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成22年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、公共資産処分による財源増、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、新たな公共資産の整備に比べて、建替えのための工場の取り壊しや減価償却が進んだことにより、国都補助金等・一般財源等を合わせて期首から85億円減少しました。

その他一般財源等では、減価償却分の振替による増はあるものの、純経常行政コストをその他行政コスト充当財源等で賄いきれず、期末純資産残高は9億円の減少となりました。

これらにより、期末純資産残高合計は、期首と比べて93億円の減となっています。

○ 連結純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書と概ね同様の状況です。なお、その他行政コスト充当財源は、清掃一組と東京エコサービス(株)との内部取引分の相殺により、普通会計純資産変動計算書に比べて減少しています。

5 資金収支計算書

1年間の資金の流れを経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したかを把握することができます。

1 経常的収支

- ・ 自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

2 公共資産整備収支

- ・ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む。）しています。

3 投資・財務的収支

- ・ 投資及び出資金、基金にかかる支出及びそれらの財源です。
- ・ 地方債元金償還による支出です。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・ 地方債（組合債）の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩し額を除いた収支バランスをみるもので、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多い指標です。

普通会計資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
人件費	12,443,317	13,315,112	△ 871,795
物件費	20,934,163	21,874,718	△ 940,555
社会保障給付	72,726		72,726
補助金等	640,030	690,435	△ 50,405
支払利息	845,835	981,320	△ 135,485
他会計等への事務費等充当財源繰出支出			
その他支出	16,851,628	15,774,073	1,077,555
支出合計	51,787,699	52,635,658	△ 847,959
地方税			
地方交付税			
国都補助金等	298,382	197,809	100,573
使用料・手数料	13,888,406	14,305,248	△ 416,842
分担金・負担金・寄附金	41,870,286	45,859,356	△ 3,989,070
諸収入	7,280,203	8,214,349	△ 934,146
地方債発行額			
基金取崩額	11,200,000	7,200,000	4,000,000
その他収入	71,392	104,969	△ 33,577
収入合計	74,608,669	75,881,731	△ 1,273,062
経常的収支額 a	22,820,970	23,246,073	△ 425,103
2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産整備支出	1,853,800	173,133	1,680,667
公共資産整備補助金等支出	2,731	64,668	△ 61,937
他会計等への建設費充当財源繰出支出			
支出合計	1,856,531	237,801	1,618,730
国都補助金等			
地方債発行額	1,390,000		1,390,000
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	1,390,000	0	1,390,000
公共資産整備収支額 b	△ 466,531	△ 237,801	△ 228,730
3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
投資及び出資金			
貸付金			
基金積立金	10,771,000	9,856,000	915,000
定額運用基金への繰出支出			
他会計等への公債費充当財源繰出支出			
地方債償還額	12,602,524	11,701,430	901,094
長期未払金支払支出			
支出合計	23,373,524	21,557,430	1,816,094
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
公共資産等売却収入			
その他収入			
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額 c	△ 23,373,524	△ 21,557,430	△ 1,816,094
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△ 1,019,085	1,450,842	△ 2,469,927
期首歳計現金残高 e	5,688,116	4,237,274	1,450,842
期末歳計現金残高 f=d+e	4,669,031	5,688,116	△ 1,019,085

※1 一時借入金に関する情報

平成21年度、平成22年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額20,000,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	(平成22年度)	(平成21年度)	(増 減)
収入総額	75,998,669	75,881,731	116,938
地方債発行額	△ 1,390,000	0	△ 1,390,000
財政調整基金等取崩額	△ 11,200,000	△ 7,200,000	△ 4,000,000
支出総額	△ 77,017,754	△ 74,430,889	△ 2,586,865
地方債元利償還額	13,448,359	12,682,750	765,609
財政調整基金等積立額	10,771,000	9,856,000	915,000
基礎的財政収支	10,610,274	16,789,592	△ 6,179,318

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
人件費	13,343,031	13,979,876	△ 636,845
物件費	20,102,589	21,218,120	△ 1,115,531
社会保障給付	72,726		72,726
補助金等	640,030	690,435	△ 50,405
支払利息	845,835	981,320	△ 135,485
その他支出	16,960,312	15,912,045	1,048,267
支出合計	51,964,523	52,781,796	△ 817,273
地方税			
地方交付税			
国都補助金等	298,382	197,809	100,573
使用料・手数料	13,888,406	14,305,248	△ 416,842
分担金・負担金・寄附金	41,870,286	45,859,356	△ 3,989,070
保険料			
事業収入	3,096,190	2,841,188	255,002
諸収入	4,494,765	5,558,726	△ 1,063,961
地方債発行額			
長期借入金借入額			
短期借入金増加額			
基金取崩額			
その他収入	71,989	106,000	△ 34,011
収入合計	63,720,018	68,868,327	△ 5,148,309
経常的収支額 a	11,755,495	16,086,531	△ 4,331,036
2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産整備支出	1,853,800	173,133	1,680,667
公共資産整備補助金等支出	2,731	64,668	△ 61,937
地方独立行政法人公共資産整備支出			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			
地方三公社公共資産整備支出			
第三セクター等公共資産整備支出	1,332	15,212	△ 13,880
支出合計	1,857,863	253,013	1,604,850
国都補助金等			
地方債発行額	1,390,000		1,390,000
長期借入金借入額			
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	1,390,000	0	1,390,000
公共資産整備収支額 b	△ 467,863	△ 253,013	△ 214,850
3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増 減
投資及び出資金	101,040	100,033	1,007
貸付金			
基金積立金			
定額運用基金への繰出支出			
地方債償還額	12,602,524	11,701,430	901,094
長期借入金返済額			
短期借入金減少額			
収益事業純支出			
その他支出			
支出合計	12,703,564	11,801,463	902,101
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
長期借入金借入額			
公共資産等売却収入	100,380		100,380
収益事業純収入			
その他収入			
収入合計	100,380	0	100,380
投資・財務的収支額 c	△ 12,603,184	△ 11,801,463	△ 801,721
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 d=a+b+c	△ 1,315,552	4,032,055	△ 5,347,607
期首資金残高 e	23,929,489	19,897,434	4,032,055
期末資金残高 f=d+e	22,613,937	23,929,489	△ 1,315,552

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書の概況

○ 普通会計資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 228 億円となり、前年度に比べてこの黒字幅が 4 億円減少しました。これは、支出においては人件費や物件費が減少しているものの、収入においては廃棄物処理手数料の減により、使用料・手数料が減少したことや、さらには諸収入が減少したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 5 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 2 億円増加しました。これは、大田清掃工場の建設工事に伴い、地方債（組合債）発行により 14 億円の収入を確保したものの、支出が増加したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 234 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 18 億円増加しました。これは、地方債（組合債）償還額と財政調整基金積立額の増によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。

なお、これらの項目の状況により、平成 22 年度 1 年間で 10 億円歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 47 億円となりました。また、平成 22 年度における基礎的財政収支については、106 億円の黒字になっています。

○ 連結資金収支計算書

経常的収支額は、資金超過が 118 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 43 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金取崩額の扱いが異なるためです。

公共資産整備収支額は 5 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 2 億円減少しました。増減理由は普通会計資金収支計算書と同様です。

投資・財務的収支額は 126 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 8 億円増加しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金積立金の扱いが異なるためです。